

2030年に向けた経済発展の方向性

坂田 正三

はじめに

2021年1月25日から2月1日にかけて実施されたベトナム共産党第13回全国代表大会（以下、党大会）では、これまでの党大会同様、過去の経済発展の評価と今後の経済発展の方向性や達成されるべき具体的な数値目標が議論された。そして、その結果は大会後に「政治報告」、「5カ年の方向性報告」、「10カ年戦略」の3つの主要な文献¹⁾に示され、ベトナム共産党ウェブサイト²⁾にも公開された。今回の党大会では、これまでの大会でも示されてきた5年後、10年後の目標に加え、2045年までに先進国になるという長期目標が掲げられたことが話題となった。ベトナムの指導層が、25年先の国家の発展観を示したという点では、今回の党大会の決議は、過去数回の党大会とは若干異なったものであるといえよう。

本章は、第13回党大会で示された経済発展の方向性と目標の内容を解説することを主たる目的としている。第1節では、過去10年間のベトナム経済の動向と、党・政府が打ち出してきた主要な方針、政策をみてゆく。（少なくとも近年の傾向として）党大会でそれまでの動向や政策と大きく異なる新たな方向性が示されることは稀であり、党大会文献の内容は、過去5年間、10年間の経済社会状況の動

1) 正式名称はそれぞれ「第13回党大会における第12期中央委員会政治報告」、「第13回党大会における2016～2020年5カ年経済・社会発展任務実現結果の評価と2021～2025年5カ年経済・社会発展の方向性と任務の報告」、「2021～2030年10カ年経済・社会発展戦略」である。

2) <https://daihoi13.dangcongsan.vn/tu-lieu/van-ban-chi-dao-huong-dan> (2021年7月閲覧)。

向を踏まえ、そしてそれまで党中央委員会総会で議論された方針や打ち出されてきた諸政策をベースとしてまとめられる。そのため、過去10年の動きをみることで、今回の党大会で示された経済発展の方向性の背景を知ることができる。第1節の第4項では、新型コロナウイルス感染症の経済への影響と経済関連の対策をまとめる。党大会の前年である2020年に始まった未曾有の感染症拡大が、今後の5年間、10年間の成長戦略を策定するうえでどのように影響したかを考察することが主眼であるため、ここでは、2020年の状況のみに焦点を絞ってみてゆく。さらに、第2節では、10年前の第11回党大会時や5年前の第12回党大会時に示された方向性との比較という観点から、今回の党大会文献の注目すべき記述や傾向をいくつか指摘し、その背景を説明する。そして最後に、発展の方向性の実現可能性も含め、今後の展望と課題について触れる。

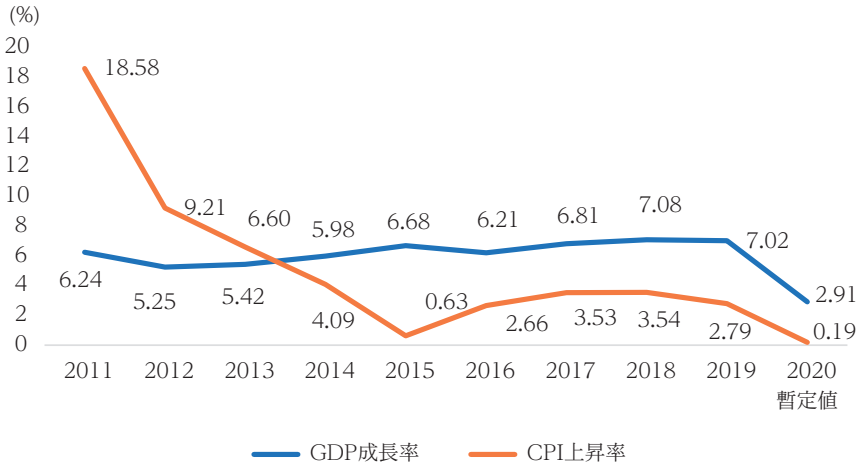
1 2011～2020年のベトナム経済

1-1. マクロ経済パフォーマンス

今回の10カ年戦略では、2011～2020年の実質GDP成長率の平均値は示されなかったが、2020年の成長率を暫定値として公表されている2.91%とすると、5.96%となる。これは、10年前の2011年党大会時に示された2001～2010年の実績値7.26%や、2011～2020年の目標値7～8%を下回る。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による2020年の成長の落ち込みも影響しているが、むしろ、2010年代前半を通して高成長を実現できず、マクロ経済が不安定であったことが大きな原因であった。これは、2008年に起きた世界的な経済危機の影響から停滞した経済の回復に時間を要したことを意味する。2009年に政府は総計80億ドルの経済刺激パッケージを発動し、2010年のGDP成長率は前年の5.4%から6.4%へと一時的な回復をみせたが、2010年代前半はGDP成長率が目標値を超えられず、消費者物価指数（Consumer Price Index: CPI）上昇率が成長率を上回る年が2013年まで続いていた（図2-1）。

ほかの指標をみても、2010年代前半のマクロ経済状況が不安定であったことがわかる。2011年は、年平均CPI上昇率がまだ18.6%という高い水準にあり、

図2-1 2011～2020年のGDP成長率とCPI上昇率の推移



(出所)ベトナム統計総局データより筆者作成。

インフレ対策のために政策金利（ディスカウントレート）も13%に据え置かれていたため、企業の借入れが滞り、消費も低迷していた。2000年代を通して続いた貿易赤字は2011年もまだ年間約100億ドルあった。財政省のデータによれば、財政赤字は2013年に世界銀行が「危険水準」とみなす対GDP比5%を超えていた³⁾。2009年の経済刺激パッケージは結果として公的債務を膨張させ、不採算な国有企業に注入された救済措置は、のちに銀行の不良債権の増加という事態を招いた。経済が本格的に回復したといえる状態になるには、GDP成長率が6%台を回復した2015年まで待たねばならなかった。

2010年代後半は経済の停滞を脱し、GDP成長率は常に6%を超え、2018年、2019年には7%を超える高い水準の成長を記録した。貿易収支は2012～2017年までの間は毎年数億ドルから最大でも40億ドル弱程度の黒字を計上していた

3) 財政省ウェブサイトより

(https://www.mof.gov.vn/webcenter/portal/mof/r/lvtc/nsnn?_aftrLoop=620273283330486#%40%3F_aftrLoop%3D620273283330486%26centerWidth%3D670px%26leftWidth%3D286px%26rightWidth%3D0%26showFooter%3Dfalse%26showHeader%3Dfalse%26_adf.ctrl-state%3Dyt6n6hq3d_1818, 2021年7月閲覧)。

が、2018年から黒字が大幅に増加し、2018年には64.6億ドル、2019年は105.7億ドル、2020年には191億ドルの黒字となった。財政赤字の対GDP比は2018年には2.8%まで低下した。その後、2019年からは再び増加に転じたものの、2020年でも3.5%であり、2010年代前半のレベルまでには上昇していない。公的債務は2016年まで膨張し続け、2016年には対GDP比63.6%に達したが、2019年には55%まで低下している⁴⁾。銀行の不良債権比率（金融機関の総貸付残高に占める不良債権の割合）は2012年末には12%に達していたが（World Bank 2014a）、2013年にベトナム国家銀行がベトナム資産管理会社（VAMC）を設立し、銀行に積み上がった不良債権を買い取るといった措置を講じたこともあり、2015年第3四半期以降は2%台まで低下し、2019年末には1.6%まで低下した⁵⁾（5カ年の方向性報告には、2020年の不良債権比率は3%以下と記されている）。

1-2. 経済の構造的変化

ベトナムの過去10年間のGDP成長率はその前の10年間の成長率を下回ったものの、経済構造は大きな変化を遂げた⁶⁾。最も目立った変化は、貿易の拡大である。世界貿易機関（WTO）に加盟した2007年に1113億ドルであった貿易額（輸出入額の合計）は、2020年には新型コロナウイルス感染症拡大のなかにあっても過去最高となる5439億ドルとなった。WTO加盟から13年で5倍以上に拡大したことになる。2020年の貿易額は対GDP比208%にのぼり、アジアでは香港、シンガポールに次ぐ貿易依存度の高さとなっている⁷⁾。

4) 財政省ウェブサイトに掲載されている報告書（Bulletin Public Debt）より

(https://www.mof.gov.vn/webcenter/portal/mof/r/lvtc/quanlynotcdn?centerWidth=670px&leftWidth=286px&rightWidth=0&showFooter=false&showHeader=false&_adf.ctrl-state=yt6n6hq3d_1553&_afLoop=878405900358510#%40%3F_afLoop%3D878405900358510%26centerWidth%3D670px%26leftWidth%3D286px%26rightWidth%3D0%26showFooter%3Dfalse%26showHeader%3Dfalse%26_adf.ctrl-state%3Dx1h09tb4n_58, 2021年7月閲覧)。

5) ベトナム国家銀行ウェブサイトより (https://www.sbv.gov.vn/webcenter/portal/en/home/sbv/statistic/ooci/ronplotlo?_afLoop=29048154726052224#%40%3F_afLoop%3D29048154726052224%26centerWidth%3D80%2525%26leftWidth%3D20%2525%26rightWidth%3D0%2525%26showFooter%3Dfalse%26showHeader%3Dfalse%26_adf.ctrl-state%3Dsv2pdotw3_420, 2021年7月閲覧)。

6) 近年の経済構造の変化と課題については、藤田（2021）を参照のこと。

7) 世界銀行ウェブサイトより (<https://data.worldbank.org/indicator/NE.TRD.GNFS.ZS?locations=VN>, 2021年7月閲覧)。

貿易額の増加に大きく寄与したのはおもに韓国サムスン社をはじめとする携帯電話や電子機器の生産拡大である。2011年時点の携帯電話の輸出額は縫製品の半分以下の69億ドルであったが、2年後の2013年には200億ドル台を突破し、携帯電話が縫製品を抜き輸出品目第1位となった。2020年の輸出額は500億ドルを超えている。「コンピュータ・電子機器および部品」の輸出額も2011年の46億ドルから2020年には446億ドルまで増加し、輸出額第2位の品目となっている。

また、2010年代には、国有、民間、外資の各部門の企業の構造が大きく変わった。まず変わったのはその数である（表2-1）。10年間で国有企業数は1000社以上減り、一方で民間部門の企業、とくに有限会社と国家資本のない株式会社の数が2倍以上に増加した。国有企業数の減少、とくに100%国家所有企業の減少は、おもに株式会社への転換によるものである。また、国有大企業ではホーチミンおよびハノイの証券取引所への上場が進み、さらに、たとえば2017年のサイゴンビール・アルコール・清涼飲料株式会社総公司（Sabeco）のタイ・ビバレッジへの株式売却など、同業の海外企業への株式売却のケースも増えた。民間企業をめぐる新しい変化として、10年前は大きな存在ではなかったビンググループやFLCグループのような民間の経済集団（コングロマリット）が台頭し、工業団地整備や自動車生産、航空事業にまで参入して巨額の投資を行っていることがあげられる。

現在残っている国有企業にエネルギーや通信系の大企業が多いこともあり、GDPに占める国家部門、民間部門の産出額の割合は過去10年間で大きく変化はしていない（それぞれ30%弱と40%強）。しかし、総投資に占める国家部門の割合が10ポイント程度低下する一方で、非国家部門の割合は10ポイント程度増加している（図2-2）。外国直接投資は、2019年には年間の登録額ベースで2010年の1.8倍増となる380億ドルにまで増加した（新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた2020年の投資額は285億ドルまで減少した）。外資企業による輸出額は、2015年以降総輸出額の70%を超え、2020年には72%まで上昇している。また、2010年代後半から中国からの投資が増加し、2020年の登録額は2011年の3倍を超え、投資額上位第3位の国となっているのも新たな動きである（表2-2）。

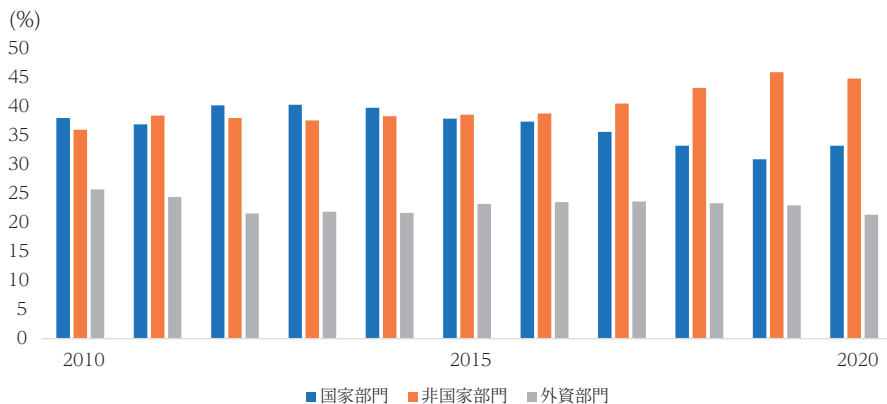
表2-1 各経済部門の企業数の変化

	2010	2015	2019
国有企業	3,281	2,835	2,109
100%国家所有企業	1,801	1,315	1,014
50%以上国家所有企業	1,480	1,520	1,095
民間企業	268,831	427,710	647,632
私営企業	48,007	47,741	40,286
合名企業	79	591	892
有限会社	163,978	287,786	475,942
国家資本のある株式会社	1,710	1,416	1,193
国家資本のない株式会社	55,057	90,176	129,319
外国投資企業	7,248	11,940	18,762
100%外資企業	5,989	10,238	16,081
合弁企業	1,259	1,702	2,681

(出所)ベトナム統計総局データより筆者作成。

(注)各年の12月31日時点の企業数。

図2-2 総社会投資に占める各経済部門の割合



(出所)ベトナム統計総局データより筆者作成。

とくに米中経済摩擦の影響で、中国の製造業企業のベトナムへの生産移転が加速した2019年には、前年比1.6倍の伸びとなった⁸⁾。

8) 計画・投資省外国投資局ウェブサイトより (<http://fia.mpi.gov.vn/Default.aspx>, 2021年7月閲覧)。

表2-2 外国直接投資上位5カ国(登録額ベース)

順位	2011年		2020年	
	国	登録額 (100万ドル)	国	登録額 (100万ドル)
1	香港	3,093.2	シンガポール	8,994.1
2	日本	2,438.5	韓国	3,949.1
3	シンガポール	2,208.2	中国	2,459.4
4	韓国	1,466.7	日本	2,368.0
5	中国	747.8	台湾	2,058.4

(出所)計画・投資省外国投資局データより筆者作成。

1-3. 制度的変化

ベトナムで上述のような経済構造の変化がもたらされた背景には、2つの大きな方向性に沿った経済の制度的変化があった。その1つめは2000年代後半からの国際経済への積極的な参入であり、もう1つは経済における非国家部門企業の役割の拡大である。

まず、ベトナムは2007年のWTO加盟以降、二国間・多国間の自由貿易協定(FTA)や経済連携協定の締結を通して、国際的な自由貿易の枠組みに積極的に参加してきた。2020年末までにベトナムは14の自由貿易協定、経済連携協定を締結しており、うち7つの協定は2010年代に入り締結されたものである。とくに近年では、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTTP, 2018年)、ベトナム・EU FTA(2019年)、地域的な包括的経済連携協定(RCEP, 2020年)などの、より厳しい合意条件が課せられた協定も締結している。1986年のドイモイ開始後も、ベトナムはしばらく輸入代替的な政策を続けていたが、WTO加盟を契機に、2010年代を通して拡大する輸出入を梃子として経済成長を図る国に転じたといえる。

国際経済社会への参入が2000年代からの継続的なプロセスであったのに対し、2010年代に入ってから大きく方向性を変化させたのは、国有企業改革と非国家部門の役割の拡大であった。2010年のベトナム造船工業経済集団(Vinashin)の破綻とその後相次いだ大規模国有企業の経営危機の発覚は、2012年の国会でそれまで国有企業改革を主導してきたグエン・タン・ズン首相(当時)が辞任を迫られるといった政治的な動揺を生み、国有企業改革の方向性に大幅な修正が加

えられることとなった。それまでは、主要分野の大規模国有企業を核としてさまざまな業種の企業を傘下に置く「国家経済集団」というコングロマリットを形成させ、政策的に国有企業の競争力の強化を図るという方向性であったが、2012年以降は、国家経済集団の数を限定し、かつ経営を中核事業に集中させるという方針に転換した。また、100%国家が保有する国有企業を存続させる分野を徐々に限定し、ほかの分野の国有企業は株式会社化や上場を行うというものになった⁹⁾。2016年には、2020年までの国有企業再編の「ロードマップ」(首相決定58号)が示され¹⁰⁾、2018年には、政府が「企業における国家資本管理委員会」(その資本金の大きさから「スーパー委員会」と称される)を設立し、各省庁や地方省・都市が保有する国有企業の資本を同委員会の一元管理とし、株式会社化などの再編を進めることとなった。

一方、政府は、「企業経営環境向上と国家の競争力強化」というスローガンを掲げ、民間企業の設立や規模拡大を促す方向性を打ち出した。2014年から同じ番号の政府議定(政府議定19号)を毎年公布し、世界銀行の「ビジネス環境ランキング」や世界経済フォーラムの「国際競争力ランキング」で示されている、企業登録や納税などの手続きの簡素化や時間短縮、電気や情報インフラへのアクセスといった指標の改善目標を掲げてきた。政府は、とくに2016年のグエン・スアン・フック首相(当時)の就任直後から、数値目標を掲げる政府議定19号に加え、「電子政府」の実現という方針や中小企業への法人所得の減税、スタートアップ支援などの具体的な政策を打ち出し、2020年までに企業数を100万社まで増やすことを目標として掲げた(ただし、企業数増の目標は未達となった)。

1-4. 新型コロナウイルス感染症の経済への影響と政府の対応

ベトナムでは、2020年1月23日に初の新型コロナウイルス感染者が確認され(武漢から来た中国人の親子)、2020年内に3波にわたり感染が拡大したが、2020

9) 2010年代の国有企業改革の方向性とその成果について、詳しくは藤田(2019)を参照のこと。

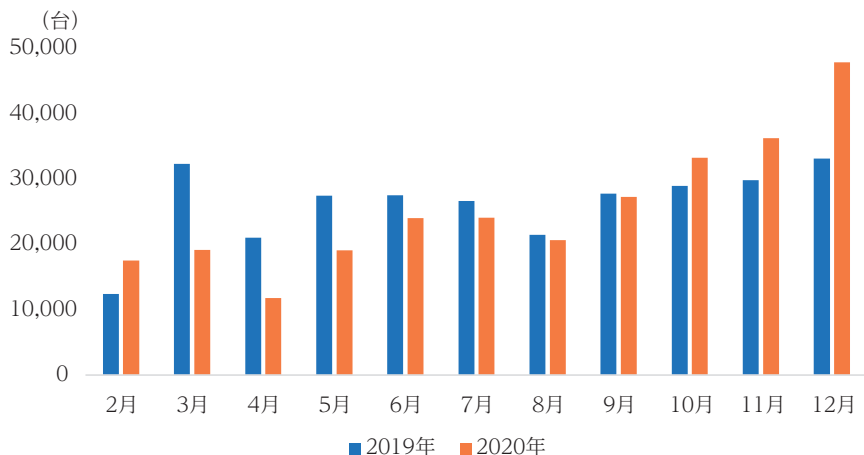
10) しかし、2021年5月にベトナム共産党がウェブサイトで明らかにしたところによると、「ロードマップ」で2020年までに株式会社化を行う予定となっていた137社のうち、89社が株式会社化を実現できていない(<https://dangcongsan.vn/kinh-te-va-hoi-nhap/hoan-thien-chinh-sach-de-thuc-tien-do-co-phan-hoa-580458.html>, 2021年7月閲覧)。

年末時点で累計感染者数は1465人、感染による死者数も35人という低い水準に抑え込んでいた。感染対策として、まずいち早く実施したのは水際対策であった。陸路、空路ともに1月末には中国からの入国、あるいは中国に渡航歴のある入国者に対する制限を開始し、1月31日には中国との国境ゲートの閉鎖に踏み切った。3月中旬からは制限の対象を拡大し、4月初旬にはほぼ全世界からの入国制限（入国禁止、入国者の隔離、観察）を実施した。そして、3月31日に発令された首相決定16号により、学校の休校や不要不急の外出の禁止を含む1カ月に及ぶ全国規模の行動制限（「大規模社会隔離」）が行われ、その後も、徹底した接触者の追跡、帰国者の強制隔離検疫、社会的距離・マスク着用・検温の義務化といった対策が続けられた。

2020年の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大開始当初のサプライチェーンの混乱や大規模社会隔離の影響などもあり、第2四半期のGDP成長率が前年比0.39%増にまで落ち込み、マイナス成長の可能性も懸念された。しかし、輸出や内需に牽引され、最終的には年間で2.91%のプラス成長となった。ベトナムでは、大規模社会隔離中も製造業企業の操業は原則的に禁止されなかったこともあり、製造業の生産が比較的早い段階で回復に向かったことが1つの大きな要因であった。たとえば、図2-3は国内の自動車販売台数であるが、5月にはすでに回復し、第4四半期には前年を上回る販売台数となった。また、図2-4に示したベトナムの財の輸出額も、5月以降回復し、年の後半は前年度を上回る額となった。

新型コロナウイルス感染症拡大による経済の落ち込みが予測されるなか、政府は早い段階から矢継ぎ早に経済対策を打ち出した。たとえばベトナム国家銀行は、感染拡大の初期段階で金利引き下げを行い、政策金利を3月には6%から5%へ、5月には5%から4.5%にそれぞれ引き下げた。また、4月から11月にかけて、新型コロナウイルス感染症対策関連で総計約626.6兆ドン（269.7億ドル）の支出を決定した。そのうちの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策（医療機器調達、医療従事者の給与、感染者の隔離費用など）のための支出が16.2兆ドンあり、残りの610兆ドン超が経済刺激パッケージである。経済刺激パッケージの1つの柱は、326.8兆ドンの融資スキームである。これは、ベトナム国家銀行による企業の賃金支払いのための無利子無担保ローンや中小企業向け低金利融資、ベトナム航空の救済パッケージに充てられた。そしてもう1つの柱は、283.6兆ドンの所得支

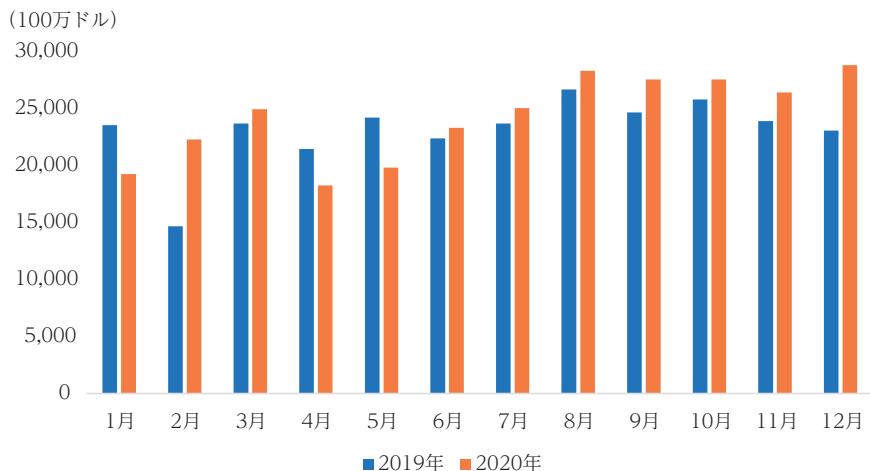
図2-3 2019年と2020年の自動車販売台数



(出所) ベトナム自動車生産者協会ウェブサイト (<http://vama.org.vn/en/default.html>) より筆者作成(2021年7月閲覧)。

(注) 乗用車, 商用車, 特殊車両を含む。

図2-4 2019年と2020年のベトナムからの財の輸出額



(出所) Global Trade Atlas Database (<https://connect.ihsmarket.com/gta/standard-reports>) より筆者作成(2021年7月閲覧)。

援であり、失業者向けの一時補償金や貧困層向けの現金給付といった直接的な所得支援と、各種税金、土地賃借料の支払い猶予や公共料金の値下げといった間接的な所得支援からなる¹¹⁾。新型コロナウイルス感染症対策支出の額は、2009年の経済危機の際の80億ドルの経済刺激パッケージと比較しても非常に大きな額となっているが、このような大掛かりな財政発動が迅速に決定され、実施に向かうことができたのは、財政省、計画・投資省をはじめとする政府機関やベトナム国家銀行の行政能力が向上したことの証左であるといえよう。

2 2025年および2030年までの経済発展の展望

2-1. 発展の方向性、目標

今回の党大会の経済分野に関する決議のなかで最も注目されたのは、党や国家にとって重要な節目の年を意識した中・長期的な発展の方向性が示されたことである。政治報告第二章第3節（「発展目標」）で、「南部完全解放と国土統一50周年を迎える2025年までに、近代志向の工業を有し、下位中所得レベルを超えた発展途上国となる」こと、「ベトナム共産党設立100周年を迎える2030年までに、近代的工業を有する上位中所得レベルの発展途上国となる」こと、そして「現在のベトナム社会主義共和国であるベトナム民主共和国の建国100周年を迎える2045年までに、高所得の先進国となる」ことが明記された。

今後10年間の経済発展の大枠の方向性が示される10カ年戦略の「総括目標」(第三章第1節)は、以下のように記述されている。

「2030年までに近代的工業を有する上位中所得国になるよう奮闘する。近代的で競争力があり効果的、効率的な管理制度をもつ。経済は能動的、急速かつ

11) ただし、ベトナムの新型コロナウイルス感染症対策関連の支出は2019年のGDPと比較するとその7.92%程度の規模にとどめられており、ベトナム以上に感染が拡大した近隣のASEAN諸国の新型コロナウイルス感染症対策の支出と比較すると大きなものではない。各国の新型コロナウイルス感染症対策支出の2019年のGDP比でみた規模は、タイ20.31%、マレーシア32.90%、シンガポール30.52%、インドネシア11.35%、フィリピン8.62%となっている。ADB COVID-19 Policy Databaseより(<https://covid19policy.adb.org/policy-measures>, 2021年7月閲覧)。

持続的に発展し、科学技術とイノベーションを基礎とする独立・自主を保ち、対外的な経済活動と国際統合のなかで効率を高める。国家の発展への渴望を喚起し、全人民の独創性、意志、強みを発揮し、繁栄した、民主的で公平で文明的な規律のある社会を建設し、人民の平穩で幸福な生活を保障する。常に人民の生活のすべての側面を向上させる。祖国と国家の平和で安定した発展環境を堅固に防衛する。国際社会におけるベトナムの地位と威信を高める。2045年までに高所得の先進国となるよう奮闘する」

10年前の第11回党大会時の10カ年戦略の総括目標¹²⁾と比較すると、その方針に大きな路線変更はみられない。すなわち、政治社会の安定化、人民の生活向上、国家の独立、主権の保持、国際社会のなかでのベトナムの地位向上をとともなう経済発展というのが一貫した党の方針である。「総括目標」以外の部分も含めて、「近代的」、「効率的」といったドイモイ開始前から続く党の経済発展の志向を表す文言が頻出する点も変わらない傾向である。

一方、10年前とのわかりやすい違いは、「総括目標」の字数が倍以上に増え（88文字から179文字へ）、より力強い修辞句が増えていることである（たとえば「安定し、民主的で、規律があり、民意の一致がある社会」から「国家の発展への渴望を喚起し、全人民の独創性、意志、強みを発揮し、繁栄した、民主的で公平で文明的な規律のある社会」へ、など）。国家の発展の理想像により多くの要素が加わったといえるだろう。「能動的な発展」、「全人民の独創性、意志、強み」といった文言は、個人や民間企業が発展の原動力となることを期待する近年の党の姿勢を示したものと解釈できる。「工業国になる」という文言がなくなっていることも大きな変化である。党は5年前の第12回党大会時に、1996年の第10回党大会時に掲げられた「2020年までに基本的に工業国になる」という目標の基礎ができていないことを認め、以降は工業国になるという目標を掲げていない（坂田 2017）。定義が曖昧であった「工業国」に変わり、上位中所得国という世界銀行の定義に沿った

12) 2011年に出された10カ年戦略の総括目標は、「2020年までに基本的には近代的志向の工業国になるよう奮闘する。政治社会は安定し、民主的で、規律があり、民意の一致がある。人民の物質的、精神的な生活が明確に向上する。独立、主権、統一と国土の完全性が維持される。国際社会のなかのベトナムの地位が向上する。次の時代の発展の堅固な前提を作る」であった。

表2-3 主要な指標の達成値と目標値

指標	2020年 達成値	2025年 目標値	2030年 目標値
年平均CPI上昇率	3.15% (5年平均)	—	—
GDP成長率	約6% (5年平均)	6.5～7.0% (5年平均)	7% (5年平均)
1人当たりGDP ¹⁾	2,779USD	4,700～5,000USD	7,500USD
GDPに占める工業・サービス部門の割合	84.80%	—	—
GDPに占める製造業部門の割合	16.70%	25%	30%
GDPに占めるデジタル経済部門の割合	—	20%	30%
TFPの成長への寄与率	45.7%	45%	50%
労働生産性年間上昇率	5.9%(5年平均)	6.5%(5年平均)	6.5%(5年平均)
都市化率	40%	45%	50%
農業労働者の割合	32.8%	25%	20%以下
訓練を受けた労働者の割合	64.5%	70%	—
訓練を受け学位・資格をもつ労働者の割合	24.5%	28～30%	35～40%
都市失業率	3.88%	4%以下	—
社会総投資対GDP比	33.7%	32～34%	33～35%
公的債務GDP比	55.8%	60%	60%以下
財政赤字対GDP比	約4%	3.7%	約3%
総エネルギー消費に占める再生エネルギーの割合	—	31.50%	—

(出所) 2020年達成値と2025年目標値は「5カ年方向性報告」より、2030年目標値は「10カ年戦略」より筆者作成。

(注)1) 2019年、GDPの再計算が行われたが(詳しくは 藤田(2021)を参照のこと)、2020年の達成値は再計算前の数値、2025年、2030年の目標値は再計算後のGDPを基準としている。

数値で評価できる国の姿を目標として据えたことで、10年後の発展の姿にもより具体性が増している。

5年後、10年後に達成すべき数値目標にも、これまでの実績を大幅に超える野心的なものはみられない。5カ年の方向性報告と10カ年戦略に掲げられたおもな指標の達成評価と目標値は表2-3のとおりである。GDP成長率の目標値は、2025年までの5年間の平均が6.5～7.0%、2030年までの平均で7%と、10年前の党大会時に掲げた7～8%という目標よりもやや控えめに設定されている。また、公的債務の対GDP比の目標値を2030年も60%という高い水準に置いており、新型コロナウイルス感染症関連支出による国債や借入れの残高を急速に減らすことは困難とみているか、あるいは当面は財政支出による経済回復を継続させる必要

性があると判断していると考えられる。

2-2. 「成長モデルの刷新」と「戦略的突破口」

2011年に初めて掲げられた「成長モデルの刷新」と「戦略的突破口」という経済発展の方向性を示す鍵となる最も重要なスローガンは、今回の党大会各文献にも引き続き登場している。「成長モデルの刷新」というスローガンは、労働と資本の多投入型の成長モデルからの脱却、産業の生産性の向上を目指すというものである。2011年の政治報告には、「経済の拡大に重きを置くという方向から、規模を拡大しつつ、質、効率、持続可能性を向上させることに集中するという方向へ」と「転換」が定義され、2016年の5カ年の方向性報告には、「刷新」を通して「労働生産性の向上と科学技術の応用を基礎とした成長の質と競争力の向上、刷新と創造、人的資本の質の向上、国際社会での比較優位の発揮、急速かつ持続可能な成長」を目指すことが明記された。今回の政治報告ではさらに、成長モデルの刷新の内容を説明する部分（第Ⅲ章第1節）で、「企業・経営環境の改善、スタートアップの促進、科学技術、とくに第4次産業革命の技術を応用している分野や企業を発展させ、比較優位と競争力がある製品、ハイテク製品、付加価値の高い製品、環境に優しい製品の生産を発展させ、グローバルな生産ネットワークとバリューチェーンに参加する」という方向性が示されている。科学技術の発展と応用に加え、企業経営環境改善の政策を、「成長モデルの刷新」という文脈で発展の方向性のなかに位置付けている。

成長モデルの刷新の具体的な数値目標として、総社会投資額はGDPの30%台前半を維持し、全要素生産性（TFP）の成長への寄与率を2030年までに約5ポイント上げ、50%にすることが挙げられている¹³⁾。また、2011年に設定された「GDPに占める工業・サービス部門の割合」という目標が「GDPに占める製造業部門の割合」へと変更になり、「訓練を受けた労働者の割合」に加え「訓練を受け学位・資格を持つ労働者の割合」という新たな目標が追加された（10カ年戦略には「訓

13) 基幹産業が異なるため単純な比較はできないが、TFPの成長への寄与率45%という2025年の目標値は、シンガポールやタイの2015～2018年の平均値（それぞれ44%と43%）に近い(Asian Productivity Organization 2020)。

練を受けた労働者の割合」の目標値はなくなっている)。労働生産性の平均成長率は、10年前に設定された目標値(5%)より高い6.5%に設定されている。

今回の文献では、成長モデルの刷新の具体的な手段としての科学技術、とくにデジタル技術への期待がはっきりとみられる¹⁴⁾。10年前の10カ年戦略の数値目標の「工業生産に占めるハイテク製品生産価値」という文言は今回、「GDPに占めるデジタル経済部門の割合」に変更されている。ただし、「デジタル経済」の定義は示されていない。また、3つの党大会文献の多くの部分で「デジタル経済」、「デジタル社会」、「デジタルトランスフォーメーション」、「第4次産業革命」といった記述が登場する。さらに、各文献では、「科学技術」という言葉と並行して、「イノベーション」(đổi mới sáng tạo. 直接の意味は「創造の刷新」という言葉が頻出する。この言葉は、10年前の党大会文献には登場せず、5年前の党大会時には政治報告で1回、2016～2020年5カ年の方向性報告で3回使われていただけであったが、今党大会では、政治報告で19回、5カ年の方向性報告で25回、10カ年戦略で39回使われている。

一方、「戦略的突破口」とは成長モデルの刷新を実現するための「社会主義志向市場経済」、「人的資本の発展」、「インフラ建設」という政策の重点項目を示すものである。今回の党大会文献では、戦略的突破口の1つである「社会主義志向市場経済」に関する記述に変化がみられる。「社会主義志向市場経済」という言葉は2001年の第9回党大会文献から登場するが、当初は国有企業改革のあり方について語られる際に用いられることが多かった。以降の党大会の文献では、経済発展における国家、民間、外資それぞれの経済部門の定義や経済発展のなかでの位置付けについて触れられるようになる。今回の党大会文献では、10年前と変わらず国有企業を経済発展の「主導的役割」を果たす存在、民間企業を「重要な原動力」と位置付けているものの、今回は、国有企業を通じた直接的な経済管

14) 科学技術、デジタル技術関連の政策立案は、2000年代の終わりから本格的に始まった。2008年に「ハイテクノロジー法」が制定され、2012年には2020年までの科学技術発展戦略も策定された(首相決定418号)。2016年にはビジネスエコシステム発展のためのプロジェクトを策定し(首相決定844号)、投資家やインキュベーター企業なども成長させイノベーションを促す取り組みを始めている。さらに2017年に「第4次産業革命に接近するための能力増強」のための首相指示16号が公布され、2019年には2030年までに全国的な第5世代移動通信システム(5G)ネットワークを構築するなどの目標を定めた党政治局決議52号が公布された。

理の範囲を大幅に狭め、民間企業に幅広い分野での活動を奨励するという方針がより強く打ち出されている。

政治報告の「社会主義志向市場経済」の発展の方向性を示した章（10年前も今回も第IV章）を比較してみると、10年前の政治報告では、国有企業の経営能力の向上、企業の整理、経営効率化、国家経済集団や総会社の改革、取締役会の権利と役割の明確化など、一部の限定された国有企業の競争力強化を主眼とする記述となっていた。一方、今回の政治報告では、国有企業は「鍵となる重要な分野と地域、国防、安全の分野に集中し、市場原則に則り世界標準の近代的な管理を行い、経済効率性を主要な評価指標とし、ほかの経済部門との平等な競争を行う」とされており、政策的な競争力強化を志向する内容は含まれていない。

民間企業の発展については、10年前の政治報告では「計画、法律の規制に則り、ほぼすべての経済分野で」発展が期待され、民間企業による経済集団形成や国家経済集団への出資のための条件を（国家が）整えるとされていた。一方、今回の政治報告では、「法律で禁止されていないすべての分野、とくに生産、ビジネス、サービスの分野で発展することが奨励される。強力で競争力のある企業、経済集団は発展の支援を受ける」とし、民間企業がさらに幅広い分野で経済活動を行うことを奨励している。国家が競争力のある民間企業に対して積極的に支援を行うことを明記したことは、民間企業の位置付けに関する党の認識の大きな変化を示しているといえよう。また、10年前に「国家の発展計画に沿った分野、とくにハイテク分野」での投資が期待されるという短い記述で発展の方向性が示されていた外資部門について、今回の政治報告では、「国民経済の重要な一部」であり、「資本と技術、近代的な経営手法を持ち込み、輸出市場を拡大する」重要な役割を果たす、とさらに具体的にその重要性を評価している。

これに加え、政治報告では、社会主義志向市場経済に合致する国家、市場、社会（組織）の関係という新たな記述がみられる。国家は「法律、制度、政策、計画、指標、規範、国の経済力にしたがい、市場経済の要求と原則に合致するよう経済を管理する」、市場は「財・サービスの価格を決定し、モチベーションを創造し、資源を効果的に分配し、生産、流通、企業活動を調整し、弱い企業を整理する役割を担う」、社会組織は「組織のメンバーを連結させ、活動を連携し、メンバー同士に問題が発生すれば解決し、メンバーの利益を保護し、支援サービスを提供

する」一方で「法、制度、政策を審査し、国家機関や幹部、公務員を監査する役割を担う」というものである。国家が市場の管理のための諸制度を構築し、社会組織を通して市場の監督を実施する管理体制という社会主義志向市場経済の新たな定義が示されたことになる。

このことは、民間企業の役割の拡大を認めつつも、党が市場原理に則った経済活動の無秩序な拡大に対する警戒感を解いておらず、市場の管理者たる国家の変わらぬ重要性をここで強調しているのとらえることができる。今回の政治報告には「社会組織」としか記されていないが、ベトナムの「社会組織」とは決して国家や市場から独立した第三者的な存在ではない。政治報告に記された「社会組織」とは、党の方針の大衆への浸透や党の方針に沿った社会活動への大衆の動員を目的とするベトナム祖国戦線とその傘下の大衆団体を指しているからである¹⁵⁾。

2-3. 今後の課題

今後ベトナムがデジタル分野や民間経済の拡大を成長の柱としていくのであれば、党指導層にも最先端の技術的、企業経営的な知識が必要とされることになるであろう。さらに、党指導層には、目先の問題解決や短期的な利益にとらわれない長期的なビジョンやゴールを打ち出す姿勢が必要とされる。たとえば、冷静に評価すれば、ベトナムのデジタル経済は、どのように「デジタル経済」を定義するにせよ、いまだにその大部分を外資企業によるデジタル製品およびその部品の組み立て加工と輸出に負っている。その状況から、自国民や自国企業が自らデジタル技術・製品を開発し、イノベーションを起こせる国になるためのプロセスは単純ではなく、ただ外資企業を優遇し誘致し続けるだけでは不十分であろう。

2020年8月、サムスンが携帯電話の生産拠点をインドに移管するのではない

15) 国家、市場、社会の関係については、2017年6月の第12期第5回中央委員会総会で議論され、党中央委員会決議第11号として議決された内容に基づくものであるが、同決議には、「ベトナム祖国戦線と政治・社会組織、社会・職業組織が監査と社会審査に役割を果たすこと」と記されている。

かという憶測が主要メディア¹⁶⁾に流れたように、外資企業の立地戦略の変化は速く、外資企業からの技術移転にいつまでも期待し続けられるわけではない。また、ベトナムの科学技術政策は、科学技術をビジネスに生かす「エコシステム」を作るための融資の提供といった、低予算で実施できかつ短期的に結果が出やすい政策に偏りすぎており、大規模で持続的な予算が必要な科学技術教育や研究施設といった公共財の提供には大きな投資を行っていないという指摘もある (Klingler-Vidra and Wade 2020)。エコシステム作りの結果として、近年、デジタル分野のスタートアップ企業の存在感が増し、なかには「ユニコーン」と呼ばれる成長企業も出現し始めているが、成長後の彼らをどう位置付けるのか (たとえば携帯電話のサービスから情報インフラや建設インフラまでの事業をもつ国有企業である軍通信工業集団 [Viettel] との関係など) という長期的展望が描けているのかは、少なくとも今回の党大会文献ではみえてこない。

一方、たとえば、民間企業の本数は確かに増加し、大規模な経済集団が生まれるなどその存在感を増しているが、2010年代半ばから新たに打ち出されてきた企業経営環境改善の政策が民間企業の成長に大きく貢献したかといえば疑問が残る¹⁷⁾。そもそも、「ビジネス環境ランキング」や「国際競争力ランキング」の結果を詳細にみていくと、必ずしもベトナムの企業経営環境が改善したわけではないことがわかる。2000年までの企業数増の目標も未達に終わった。民間企業の存在感が増しているのは、特定の民間の大企業が国有企業に代わって優遇を得ていることがその要因ではないかと考えられる。上述の政治報告にある「競争力のある民間企業に対する支援」の明記は、党の民間企業に対する認識の変化を端的に表している。また、過去5年間で、党・政府の要人の民間企業視察が顕著に増

16) 2020年8月18日に *Tuổi Trẻ* [若者] 紙 (<https://tuoitre.vn/samsung-bac-bo-thong-tin-chuyen-mot-phan-san-xuat-smartphone-tu-viet-nam-sang-an-do-20200818100848737.htm>, 2021年7月閲覧), *Kinh tế Sài Gòn* [サイゴン経済] 紙 (<https://www.thesaigontimes.vn/307176/samsung-doi-nha-may-tu-viet-nam-sang-an-do.html>, 2021年7月閲覧) などで一斉に報じられた。なお、サムスン・ベトナム側は、その憶測を否定している。

17) 政府議定19号が初めて出された2014年と2019年のランキングを比較すると、「ビジネス環境ランキング」では190カ国中99位から69位へと大きくランクを上げているものの、その最も大きな要因は電気代の安さ(平均所得の向上に比して電気料金が上がっていない)である。一方、「国際競争力ランキング」ではランクは1つしか上がっていない(World Bank 2014b; 2019; World Economic Forum 2014; 2019)。

加していることも注目に値する。とくにフック前首相は首相在任期間中、ビンググループのいくつかの子会社、FLCグループ、ホアファットなど、主要民間企業のほとんどに視察、あるいは起工式などのセレモニーへの出席を行っている¹⁸⁾。

民間企業同士の公平な競争環境を保証するのではなく、特定の民間企業を優遇し支援を行うという姿勢は、国有企業を明示的に優遇してきた時代から変わらない「ナショナル・チャンピオン企業」戦略 (Pincus 2015; Ngo and Tarko 2018; Sakata 2020) の延長であり、社会主義イデオロギーより現実を優先し、成長が見込める民間企業に優遇の対象を拡大しただけである。最も重要な経営資源である土地へのアクセスにおける不透明さの噂も報道されており¹⁹⁾、組織や個人の目先の利益を優先させがちな国家機関やその指導層たち、優遇を受ける企業のレントシーキングの構図にも大きな変化があるとは考えにくい。

■ おわりに

2021年7月、第15期第1回国会で、新たに選出された国会議員たちが「2021～2025年5カ年経済・社会発展計画」を議決している（国会決議16号，16/2021/QH15）。5カ年の方向性報告のコンパクト版といった内容であり、達成目標の数値やおもな任務は5カ年の方向性報告と大きく変わるものではない²⁰⁾。今後は、

18) ビンググループ傘下の自動車会社ビンファストは、とくに多くの党・政府の要人が訪問している企業である。2017年9月のハイフォン工場の起工式にはフック首相が出席し、同年11月にはグエン・フー・チョン書記長、2018年7月にはグエン・ティ・キム・ガン国会議長も同工場に視察に訪れた。そして2019年6月の同工場の開所式には、フック首相をはじめ、グエン・ヴァン・ビン党経済委員会委員長やホーチミン市書記グエン・ティエン・ニャンなど、党中央の主要な要人たちが出席した(肩書きはすべて当時)。

19) たとえば、ハノイの国有企業が売り出したハノイ中心部の土地をビンググループが2016年に買収した際の価格や建物の高さ制限が急に撤廃されたプロセスなどが不透明であると活動家が告発している (Reed 2019)。また、最近ではFCLグループのゴルフコース建設のためのザーライ省の156ヘクタールの土地(森林)の買収をめぐる、2021年4月のフック首相の首相任期終了日に突然、土地の使用目的の変更を許可する首相決定にチン・ディン・ズン副首相(当時)が署名したことが話題となっている(BBC Vietnam 2021)。

20) この計画の「主要な任務と解決策」(第3章)の最初の項に新型コロナウイルス感染症対応策の原則(科学の応用、ワクチン接種の加速、経済回復のプログラムの実施など)が記されていることが、5カ年の方向性報告にはない新しい点である。

第1回国会で正式に長が任命された各政府機関を中心として、各種の法律・制度を整備していくこととなる。フック前首相は2016年の就任直後から「企業経営環境の改善」を経済政策の新機軸として盛んにアピールしていたが、ファム・ミン・チン新首相は、就任直後から新型コロナウイルス感染症拡大への対応に追われていることもあり、本稿執筆時点ではフック前首相のような明確な新機軸は打ち出していない。

党大会で示されたベトナムの今後5年間と10年間の経済発展の方向性は、2010年代前半の不安定なマクロ経済状況を脱し、7%台までGDP成長率が回復し、新型コロナウイルス感染症拡大による大きなショックを克服した（かにみえた）時期に策定された。ただし、2021年5月から始まった長引く第4波の感染拡大の影響で、ベトナム経済の回復には党大会当時の想定より時間がかかることが懸念される²¹⁾。ベトナム統計総局の速報によれば、2021年上半期の工業部門の総付加価値は前年同月比8.91%増、輸出は同28.4%増まで回復したが、感染が急速に拡大した7月以降、経済は停滞基調に転じている。ベトナム統計総局が公表した暫定値では、2021年末時点の工業部門の総付加価値は前年同月比4.82%増、輸出は同19%増にまで成長幅が縮小した。党大会で打ち出された目標や成長のための方向性にも若干の修正が迫られることが考えられる。本稿執筆時点でその影響を評価することは難しいが、アジア開発銀行は、2021年4月に示した2021年のベトナムのGDP成長率予想の6.7%という値を、9月には3.8%に下方修正している（Asian Development Bank 2021）。ベトナム統計総局の暫定値では、2021年のGDP成長率は2.58%となった。

2010年代の経済の復調とベトナムの経済構造の変化を可能にしたのは、制度的な変化と党や政府機関の政策立案能力の向上であった。しかしその一方で、短期的な課題解決や利益にとらわれがちな党・国家機関の指導層という変わらない課題も残る。そのような党・国家機関の制度設計能力や人的資本が今後も持続的な成長の鍵となると考えられる。そしてより長期的には、国家経済運営の原則の

21) 感染拡大第4波は、7月3日に1日の新規感染者数が1000人を超え、8月19日には1万人を超えるという、それまでとは規模・速度ともに異なるレベルのものであった。工業団地におけるクラスターも各地で発生し、第3波までより厳しい経済活動への制限が課され、製造業も含む経済全般に大きなダメージを与えている。

正当性が問われることになるであろう。2045年までに先進国になるという目標を掲げたベトナムが、「社会主義志向市場経済」という原則を維持し続けるのか、すなわち、企業間の公平な競争の保証、自由で透明な土地市場の確立といった、「社会主義志向」とは相容れない志向の制度を整備しないまま経済成長を続ける道を選ぶのかが注目される。

[参考文献]

〈日本語文献〉

- 坂田正三 2017.「ベトナムの2016～2020年経済・社会発展の方向性」石塚二葉編『ベトナムの「第2のドイモイ」——第12回共産党大会の結果と展望』アジア経済研究所。
- 藤田麻衣 2019.「ベトナムの国有企業改革の新局面——どこまで到達したか、何が新しいのか」『IDEスクエア』アジア経済研究所 (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2019/ISQ201910_005.html, 2021年7月閲覧)。
- 2021.「ベトナム共産党第13回大会に寄せて(2) 中長期発展目標と方向性」『IDEスクエア』アジア経済研究所 (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2021/ISQ202120_005.html, 2021年7月閲覧)。

〈英語文献〉

- Asian Development Bank 2021. *Asian Development Outlook Supplement July 2021*. Manila: Asian Development Bank (<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/726556/ado2021-update-highlights.pdf>, 2021年11月閲覧)。
- Asian Productivity Organization 2020. *APO Productivity Databook 2020*. Tokyo: Asian Productivity Organization.
- Klinger-Vidra, Robyn and Robert Wade 2020. “Science and Technology Policies and the Middle-Income Trap: Lessons from Vietnam.” *The Journal of Development Studies* 56(4) : 717-731.
- Ngo, Christine and Vlad Tarko 2018. “Economic Development in a Rent-seeking Society: Socialism, State Capitalism and Crony Capitalism in Vietnam.” *Canadian Journal of Development Studies* 39(4) : 481-499.
- Pincus, Jonathan 2015. “Why Doesn’t Vietnam Grow Faster? State Fragmentation and the Limits of Vent for Surplus Growth.” *Journal of Southeast Asian Economies* 32(1) : 26-51.
- Reed, John 2019. “The Rise and Rise of a Vietnamese Corporate Empire.” *Financial Times*. 27 June, 2019 (<https://www.ft.com/content/84323c32-9799-11e9-9573-ee5cbb98ed36>, 2021年7月閲覧)。
- Sakata, Shozo 2020. “Has Nguyen Phu Trong’s Leadership Curbed Economic Reform? Economic Reform Trends in Vietnam.” *Asian Economic Policy Review* 15(2) : 305-322.
- World Bank 2014a. *Financial Sector Assessment: Vietnam*. World Bank

(<https://documents1.worldbank.org/curated/en/216401468329363389/pdf/926180FSAP0P1300PUBLIC00Vietnam0FSA.pdf>, 2021年7閲覧).

—— 2014b. *Doing Business 2014: Understanding Regulations for Small and Medium-Size Enterprises*. Washington, D.C.: World Bank.

—— 2019. *Doing Business 2020: Training for Reform*. Washington, D.C.: World Bank.

World Economic Forum 2014. *The Global Competitiveness Report 2014-2015*. Geneva: World Economic Forum.

—— 2019. *The Global Competitiveness Report 2019*. Geneva: World Economic Forum.

〈ベトナム語文献〉

BBC Vietnam 2021. “Cựu TT Nguyễn Xuân Phúc không liên quan việc xây sân golf ở Đak Đoa?” [グエン・スアン・フック前首相はダクドアゴルフコースの建設に関係していないのか?] 2021年4月20日 (<https://www.bbc.com/vietnamese/vietnam-56797477>, 2021年7月閲覧).

©Shozo Sakata 2022

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

